



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅田 馨
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-1531

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,094	△3.8	2,739	△24.0	2,947	△22.3	1,986	△22.2
30年3月期第1四半期	47,918	1.8	3,602	△0.4	3,795	△0.0	2,554	0.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,225百万円 (△27.4%) 30年3月期第1四半期 3,066百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.16	—
30年3月期第1四半期	34.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	243,825	158,634	65.1	2,168.94
30年3月期	240,901	157,578	65.4	2,154.51

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 158,634百万円 30年3月期 157,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	3.2	7,000	3.9	7,200	3.3	4,800	3.5	65.63
通期	194,000	3.0	13,000	5.3	13,400	5.2	8,900	5.3	121.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	73,937,194 株	30年3月期	73,937,194 株
31年3月期1Q	798,251 株	30年3月期	798,224 株
31年3月期1Q	73,138,955 株	30年3月期1Q	73,139,767 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年5月15日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底堅さに加え、設備投資や輸出が堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などにより、新設住宅着工戸数は前年並みとなったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、業界最多のショールームを活用した流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めてまいりました。また前年の首都圏に続き、需要の取込み強化を目的とした営業組織の再編を他の大都市圏にも順次拡大し、リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図りました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「足立ショールーム」(東京都)の新設や各地ショールームのリニューアルなど、引き続き拡充を図ってまいりました。

しかしながら、新築マンション市場における納入が一時的に谷間となった影響などにより、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高460億9千4百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益27億3千9百万円(同24.0%減)、経常利益29億4千7百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億8千6百万円(同22.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は460億1千3百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は26億9千8百万円(同24.6%減)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

マンションリフォーム市場では、ホーローシステムキッチン、木製システムキッチンともに販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場では納入の谷間となり販売台数が減少したことから、売上高は262億8千6百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を伸ばしたことに加え、リフォーム市場においても「ぴったりサイズシステムバス」などで販売台数を伸ばし、売上高は113億8千3百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

c 洗面部門

マンションリフォーム市場で販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場では納入の谷間となり販売台数が減少したことから、売上高は48億2千万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

d 衛生部門

トイレパネル(フロア用・壁面用)・収納の空間提案により単価アップを図りましたが、売上高は6億9千万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

e 給湯部門

熱源別で、ガスは販売台数を伸ばしたものの、電気・石油の販売台数が減少したことから、売上高は4億6千万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

②その他の事業(倉庫事業及び不動産賃貸事業等)

売上高は9千6百万円(前年同四半期比23.3%増)、営業利益は4千万円(同79.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ29億2千3百万円増加し、2,438億2千5百万円となりました。主な増加は、現金及び預金19億6千2百万円、受取手形及び売掛金26億2千万円であり、主な減少は、電子記録債権12億6千3百万円、有形固定資産7億5千8百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ18億6千8百万円増加し、851億9千1百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ10億5千5百万円増加し、1,586億3千4百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益19億8千6百万円、その他有価証券評価差額金1億3千4百万円であり、主な減少は、剰余金の配当11億7千万円であります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,483	60,446
受取手形及び売掛金	48,905	51,525
電子記録債権	6,466	5,202
商品及び製品	9,296	9,213
仕掛品	2,090	1,983
原材料及び貯蔵品	3,692	3,598
その他	222	952
貸倒引当金	△6	△23
流動資産合計	129,150	132,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,574	28,199
土地	40,076	40,076
その他(純額)	16,982	16,599
有形固定資産合計	85,633	84,875
無形固定資産	1,863	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	17,281	17,485
その他	6,972	6,792
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,254	24,278
固定資産合計	111,750	110,926
資産合計	240,901	243,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,451	27,737
電子記録債務	4,282	6,579
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	2,774	1,054
その他	12,076	15,122
流動負債合計	58,285	60,194
固定負債		
退職給付に係る負債	23,059	23,206
その他	1,977	1,790
固定負債合計	25,037	24,996
負債合計	83,322	85,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	96,988	97,804
自己株式	△932	△932
株主資本合計	153,149	153,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	7,623
繰延ヘッジ損益	△15	△14
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,647	△3,542
その他の包括利益累計額合計	4,429	4,668
純資産合計	157,578	158,634
負債純資産合計	240,901	243,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	47,918	46,094
売上原価	30,585	29,281
売上総利益	17,332	16,812
販売費及び一般管理費	13,729	14,072
営業利益	3,602	2,739
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	187	204
その他	21	20
営業外収益合計	210	226
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	2	3
営業外費用合計	17	18
経常利益	3,795	2,947
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	60	37
特別損失合計	60	37
税金等調整前四半期純利益	3,734	2,909
法人税等	1,180	923
四半期純利益	2,554	1,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,554	1,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,554	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	134
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	100	104
その他の包括利益合計	511	239
四半期包括利益	3,066	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,858	60	47,918	—	47,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	18	△18	—
計	47,858	78	47,936	△18	47,918
セグメント利益	3,579	22	3,602	—	3,602

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	46,013	80	46,094	—	46,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	46,013	96	46,110	△15	46,094
セグメント利益	2,698	40	2,739	—	2,739

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。